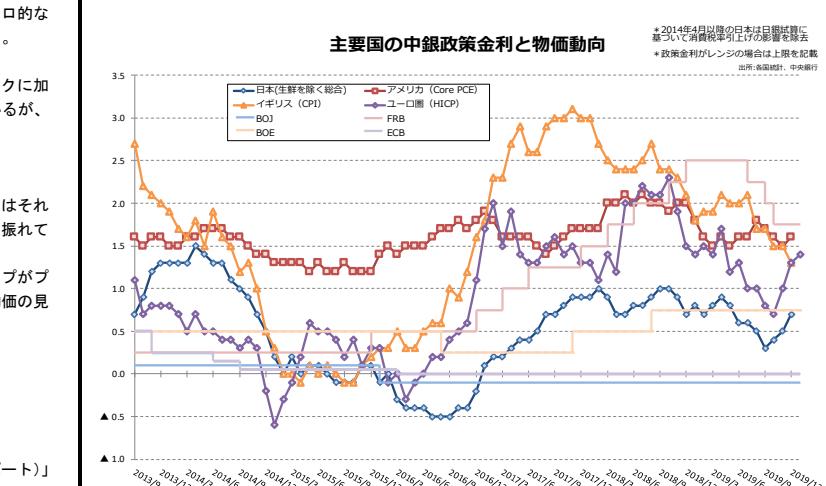


マーケット・アイ（概観）(2020年2月)

月例経済報告の基調判断の推移			日銀金融市場調節方針			日本の主要統計指標														
月	方向性	基調判断	決定日	金融市場調節方針	基準貸付利 率	補完当座預 金制度の適用 利率	項目	実質GDP	名目GDP	GDP デフレーター	需給ギャップ (内閣府)	日銀短観 業況判断DI	項目	全国CPI (除く生鮮)	国内企業物価	景気動向指数CI	鉱工業生産	機械受注	完全失業率	
2015年9月	判断示さず	景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	2010/10/5	無担保コールレート(ON物)を、 <u>0.15</u> 程度で推移するよう促す。	0.30%	0.10%	2018/4-6	2.1	1.2	0.1	0.5	+21(6月)	2019年6月	0.6	△0.2	93.5	99.1	△3.3	13.9	2.3
2015年10月～2016年2月	↓	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	2013/4/4	マネタリーベースが、年間約 <u>80.0～70.0</u> 円に相当するペースで増加させる。	0.30%	0.10%	2018/7-9	△2.4	△2.4	△0.3	△0.3	+19(9月)	2019年7月	0.6	△0.6	93.4	99.3	1.3	△6.6	2.2
2016年3月～2016年11月	↓	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	2014/10/31	マネタリーベースが、年間約 <u>80.0～70.0</u> 円に相当するペースで増加させる。	0.30%	0.10%	2018/10-12	1.0	△0.1	△0.6	△0.3	+19(12月)	2019年8月	0.5	△0.9	92.1	98.7	△1.2	△2.4	2.2
2016年12月～2017年5月	↑	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	2016/1/29	マネタリーベースが、年間約 <u>80.0～70.0</u> 円に相当するペースで増加させる。	0.30%	▲0.10%	2019/1-3	2.6	5.2	0.1	0.1	+12(3月)	2019年9月	0.3	△1.1	91.8	100.4	1.7	△2.9	2.4
2017年6月～2017年12月	↑	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	2016/9/21	・短期政策金利： <u>▲0.1%</u> ・長期金利(10年物国債金利)： <u>概ね直近程度</u> ・長期金利の買入れ額は、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営。	0.30%	▲0.10%	2019/4-6	2.0	2.2	0.4	0.4	+7(6月)	2019年10月	0.4	△0.4	91.6	95.3	△4.5	△6.0	2.4
2018年1月～2019年2月	↑	景気は、緩やかに回復している。	2018/7/31	・短期政策金利： <u>▲0.1%</u> ・長期金利(10年物国債金利)： <u>ゼロ%程度</u> ・長期金利の買入れ額は、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営。	0.30%	▲0.10%	2019/7-9	1.8	2.4	0.6	0.6	+5(9月)	2019年11月	0.5	0.1	90.8	94.7	△1.0	18.0	2.2
2019年3月～2019年4月	↓	景気は、緩やかに回復している。					2019/10-12					+0(12月)	2019年12月	0.7	0.9	91.6	94.7	1.3		2.2
2019年5月～2019年7月	↓	景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。					2020/1-3					+0(3月・予)	2020年1月			1.7				
2019年8月～2019年9月	→	景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。																		
2019年10月～2019年11月	↓	景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。																		
2019年12月～2020年1月	↓	景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。																		
2020年1月の「経済・物価情勢の展望」																				
指標	2020年1月時点の政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)				指標	2019年10月時点の政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)				指標	2019年1月の政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)				指標	2019年10月の政策委員の大勢見通し (下線・太字は中央値)				
	2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース	2020年度	消費税引き上げの影響を除くケース		2019年度	消費税引き上げの影響を除くケース	2020年度	消費税引き上げの影響を除くケース		2019年	実質GDP成長率	2019年	実質GDP成長率	2019年	実質GDP成長率	2019年	実質GDP成長率		
実質GDP	+0.8～+0.9 +0.8	-	+0.8～+1.1 +0.9	-	+1.0～+1.3 +1.1		+0.6～+0.7 +0.6	-	+0.6～+0.9 +0.7		+0.9～+1.2 +1.0		+0.6～+0.8 +0.7	+0.4～+0.6 +0.5	+0.8～+1.0 +1.1		+0.6～+0.8 +0.7	+0.4～+0.6 +0.5	+1.0～+1.5 +1.4	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	+0.6～+0.7 +0.6	+0.4～+0.5 +0.4	+1.0～+1.1 +1.0	+0.9～+1.0 +0.9	+1.2～+1.6 +1.4		+0.6～+0.8 +0.7	+0.4～+0.6 +0.5	+0.8～+1.2 +1.1		+0.7～+1.1 +1.0		+1.2～+1.5 +1.5							
基本的見解																				
●日本経済の先行きを展望すると、当面、海外経済の減速の影響が残るもの、国内需要への波及は限定的となり、2021年度までの見通し期間を通じて、景気の拡大基調が続くとみられる。輸出は、当面、弱めの動きとなるものの、海外経済が総じてみれば緩やかに成長していくものと、基調としては緩やかに増加していくと考えられる。国内需要も、足もとでは消費税率引き上げや自然災害などの影響から減少しているものの、きわめて緩和的な金融環境や積極的な政府支出などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると見込まれる。																				
●先行きの物価を展望すると、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、当面、既往の原油価格の下落の影響などを受けつつも、見通し期間を通じてマクロ的な需給ギャップがプラスの状態を続けることや中長期的な予想物価上昇率が高まることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。																				
●從来の見通しと比べると、成長率については、政府の経済対策の効果を背景に、2020年度を中心に、上振れている。物価については、概ね不变である。																				
●リスクバランスをみると、経済の見通しについて、海外経済の動向を中心に下振れリスクの方が大きい。物価の見通しについては、経済の下振れリスクに加えて、中長期的な予想物価上昇率の動向の不確実性などから、下振れリスクの方が大きい。2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムは維持されているが、なお力強さに欠けており、引き続き注意深く点検していく必要がある。																				
経済・物価の中心的な見通し																				
●わが国の経済は、足もとは潜在成長率を下回る成長となっているものの、その後は、成長率を高めていくことから、均してみれば、潜在成長率並みまたはそれを幾分上回る成長を続けるとみられる。なお、今回の成長率の見通しを從来の見通しと比べると、政府の経済対策の効果を背景に、2020年度を中心に、上振れている。																				
●先行きの物価を展望すると、消費者物価の前年比は、当面、既往の原油価格の下落の影響などを受けつつも、見通し期間を通じてマクロ的な需給ギャップがプラスの状態を続けることや中長期的な予想物価上昇率が高まることなどを背景に、2%に向けて徐々に上昇率を高めていくと考えられる。なお、今回の物価の見通しを從来の見通しと比べると、概ね不变である。																				
変更・修正点など																				
●海外経済を巡る下振れリスクに関する記述が																				
「高まりつつあるとみられ、わが国の企業や家計のマインドに与える影響も注視していく必要がある（前回の展望レポート）」																				
「引き続き大きいとみられ、わが国の企業や家計のマインドに与える影響も注視していく必要がある（2019年12月の決定会合）」																				
「ひと頃よりも幾分低下したものの、依然として大きいとみられ、わが国の企業や家計のマインドに与える影響も注視していく必要がある（今回の展望レポート）」																				
と、徐々にリスクが後退した表現に変更されている。																				
金融商品のお取引には価格変動によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読み下さい。																				
セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金) 第526号 日本証券業協会加入																				
*2014年4月以降の日本の日銀短観に 基づいて消費税率上げの影響を除去																				
*政策金利がレンジの場合上限を記載																				
出所:各金融機関・中央銀行																				
主要国の中銀政策金利と物価動向																				
 <p>The chart displays the main policy interest rates and inflation rates for major countries from 2013 to 2019. It includes data for Japan (Bank of Japan), the United States (Federal Reserve), the United Kingdom (Bank of England), Germany (Deutsche Bundesbank), France (Banque de France), the Eurozone (European Central Bank), the United Kingdom (Bank of England), and the United States (Federal Reserve). The Y-axis represents the interest rate or inflation rate percentage, and the X-axis represents time in quarters.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目 (単位: %)</th> <th>期間</th> <th>米国</th> <th>EU</</th></tr></thead></table>	項目 (単位: %)	期間	米国	EU</																
項目 (単位: %)	期間	米国	EU</																	